⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会本部　法務部契約室
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴に記載のメールアドレス宛に入札参加申込書を提出した者に対し、令和７年９月18日11時00分から、順次メールにて交付する。なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
⑶　入札、開札及び企画提案書類の提出方法及び提出期限　令和７年10月23日11時00分　入札書等の提出方法は入札説明書を交付したものに説明する。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Paper advertisement
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　23 October 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月３日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　中島　州一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発小樽第８号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道229号　島牧村　新穴澗トンネル工事（電子入札対象及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道島牧郡島牧村
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝1,800m、トンネル延長：Ｌ＝1,518m、幅員：Ｗ＝9.0m、内空断面積：Ａ≒57.3㎡（覆工後の内空断面、ＤＩ）、トンネル掘削工：Ｌ＝1,518m（ＮＡＴＭ、発破掘削・制御発破掘削・機械掘削併用方式）
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和12年３月８日まで。
⑹　使用する主要な資機材　吹付コンクリート：Ｖ≒9,300㎥、鋼製支保工：Ｗ≒810ｔ、ロックボルト：Ｎ≒22,600本、コンクリート：Ｖ≒18,900㎥（坑門工含む）、鉄筋：Ｗ≒160ｔ（坑門工含む）、凍結防止工（断熱材）：Ａ≒4,000㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、技術提案評価型Ｓ型で求めている技術提案（以下「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下「技術向上提案」という。）を求める「技術提案評価型ＳＩ型」総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑿　本工事は、山岳トンネル工事において省人化を目的とした自動施工技術等の試行により、自動施工技術活用に関する技術基準類の整備を目的として実施する「省人化施工試行工事（トンネル）」である。
⒀　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⒁　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46－２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
　本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
　また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
　なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。
⒂　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び一次審査に関する資料を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者（以下「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒃　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる「見積徴収方式」の工事である。
⒄　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒅　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。